

Z-63-B [第一問] 財務諸表論 解答速報

1

①	A
②	D

予想配点：各2点 合計4点

2

B
---

予想配点：2点

3

方法欄	資産負債法
理由欄	Z電器株式会社は、3期連続の当期純損失を計上しており、将来の課税所得の発生及び将来減算一時差異の解消に伴う課税所得の減少による支払税金の減額効果が認められないため、繰延税金資産の取り崩しが必要となった。

予想配点：方法欄 2点 理由欄 3点 合計5点

4

③	換金
④	3

予想配点：各2点 合計4点

5

⑤	D
⑥	C
⑦	E

予想配点：各2点 合計6点

6

資産除去債務の金額の算定において、支出発生までの見込期間及び債務者自身の信用リスクを反映しない国債等の無リスクの割引率を用いる事は、企業は永続的に事業活動を行うという継続企業の公準により正当化される。
--

予想配点：3点

7

⑧	重要な後発事象
---	---------

予想配点：1点

Z-63-B [第二問] 財務諸表論 解答速報

1

①	混同
②	消却
③	減少
④	正
⑤	その他利益剰余金
⑥	評価・換算差額等

予想配点：各1点 合計6点

2

払込資本である資本剰余金は維持拘束性があり、利益剰余金は処分可能性があるという性格が異なるためである。

(別解) 払込資本と払込資本を利用して得られた成果を区分するためである。

予想配点：3点

3

①資産説	自己株式の取得のみでは株式は失効しておらず、他の有価証券と同様に換金性のある会社財産とみられることを主な論拠とする考え方である。
	自己株式の取得は株主との間の資本取引であり、会社所有者に対する会社財産の払戻しの性格を有することを主な論拠とする考え方である。
②資本控除説	自己株式の取得は株主との間の資本取引であり、会社所有者に対する会社財産の払戻しの性格を有することを主な論拠とする考え方である。
	自己株式の取得は株主との間の資本取引であり、会社所有者に対する会社財産の払戻しの性格を有することを主な論拠とする考え方である。

予想配点：各4点 合計8点

4

自己株式を取得したのみでは発行済株式総数が減少するわけではなく、取得後の処分もあり得ることから、自己株式の保有は処分又は消却までの暫定的な状態であると考え、自己株式として一括して控除する形式で表示する。

予想配点：4点

5

新株予約権は、報告主体の所有者である株主とは異なる新株予約権者との直接的な取引によるものであり、株主に帰属するものではないため、株主資本とは区別する。

予想配点：4点

Z-63-B [第三問] 財務諸表論 解答速報

株式会社セブンフラッシュ(第39期)の貸借対照表及び損益計算書

貸借対照表

平成25年3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
〔資産〕の部		〔負債〕の部	
〔流動資産〕	( 2,633,337)	〔流動負債〕	( 1,986,998)
現金預金	106,034	〔買掛金〕	( 841,229) ①
① 〔割賦売掛金〕	( 2,042,800)	短期借入金	623,973
① 〔商品〕	( 390,474)	〔未払金〕	( 64,378) ①
前払費用	25,615	〔未払費用〕	( 173,413) ②
① 〔繰延税金資産〕	( 88,842)	〔未払法人税等〕	( 105,850) ①
① 〔貸倒引当金〕	( △ 20,428)	〔未払消費税等〕	( 31,365) ①
〔固定資産〕	( 2,876,056)	預り金	23,914
〔有形固定資産〕	( 2,210,398)	〔ポイント引当金〕	( 122,876) ②
② 〔建物〕	( 813,047)	〔固定負債〕	( 309,139)
① 〔車両運搬具〕	( 88,250)	〔社債〕	( 97,317) ①
① 〔器具備品〕	( 48,861)	退職給付引当金	177,762
① 〔土地〕	( 1,260,240)	役員退職慰労引当金	29,980
〔無形固定資産〕	( 31,804)	〔資産除去債務〕	( 4,080) ①
ソフトウェア	31,804	〔負債〕合計	( 2,296,137)
〔投資その他の資産〕	( 633,854)	〔純資産〕の部	
② 〔投資有価証券〕	( 192,137)	〔株主資本〕	( 3,224,218)
① 〔関係会社株式〕	( 34,000)	〔資本金〕	( 80,000) ①
① 〔長期貸付金〕	( 3,298)	〔資本剰余金〕	( 26,480)
差入保証金	248,992	〔資本準備金〕	( 5,250) ①
① 〔破産更生債権等〕	( 18,692)	〔その他資本剰余金〕	( 21,230) ①
② 〔繰延税金資産〕	( 152,576)	〔利益剰余金〕	( 3,117,738)
② 〔貸倒引当金〕	( △ 15,841)	〔利益準備金〕	( 7,050) ①
		〔その他利益剰余金〕	( 3,110,688)
		別途積立金	2,750,000
		繰越利益剰余金	( 360,688) ①
		〔評価・換算差額等〕	( △ 10,962)
		〔その他有価証券評価差額金〕	( △ 10,962) ①
		〔純資産〕合計	( 3,213,256)
〔資産〕合計	( 5,509,393)	〔負債及び純資産〕合計	( 5,509,393)

## 損益計算書

自平成24年4月1日  
至平成25年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額		
売 上 高		7,846,150	
〔売 上 原 価〕		( 6,246,704)	②
〔売 上 総 利 益〕		( 1,599,446)	
〔販 売 費 及 び 一 般 管 理 費〕		( 1,286,955)	②
〔営 業 利 益〕		( 312,491)	
〔営 業 外 収 益〕			
〔受 取 利 息 及 び 配 当 金〕	( 11,899)		①
〔仕 入 割 引〕	( 8,213)		①
雑 収 入	87,089	( 107,201)	
〔営 業 外 費 用〕			
〔支 払 利 息〕	( 10,459)		①
〔貸 倒 引 当 金 繰 入 額〕	( 1,616)		①
雑 損 失	6,729	( 18,804)	
〔経 常 利 益〕		( 400,888)	
〔特 別 利 益〕			
〔固 定 資 産 売 却 益〕	( 4,328)	( 4,328)	①
〔特 別 損 失〕			
固 定 資 産 除 却 損	19,456		
〔貸 倒 引 当 金 繰 入 額〕	( 6,317)		①
〔投 資 有 価 証 券 評 価 損〕	( 21,349)		①
〔減 損 損 失〕	( 8,903)	( 56,025)	①
〔税 引 前 当 期 純 利 益〕		( 349,191)	
〔法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税〕	( 167,090)		①
〔過 年 度 法 人 税 等〕	( 731)		①
〔法 人 税 等 調 整 額〕	( △ 17,029)	( 150,792)	①
〔当 期 純 利 益〕		( 198,399)	①

※過年度法人税等は、法人税等追徴税額でも可。

予想配点：1点×34個  
2点×8個 合計50点

# 第63回 税理士試験 財務諸表論 講評

## 第一問

事例形式の開示関係に係る各設問の中に税効果会計と、資産除去債務を理論的に問う設問をおりまぜた問題でした。

キャッシュ・フローに関連する設問と税効果会計に関する設問については、正解をしたい部分になります。

## 第二問

純資産会計からの出題でした。

各設問ともオーソドックスな設問なので、ミスなく記述することが求められてくると思われます。

純資産会計については、今年の理論予想の上位に掲げられている項目なので、ボーダーラインもかなり高くなると思われます。

## 第三問

ここ最近の計算の問題では、科目については解答用紙にほとんど印字済みでしたが、本年の問題では表示区分等も、受験生に記入させる形式で出題されました。

計算の内容としては、例年どおり平易な問題でしたが、引当金については未出題の項目が出題されました。

賞与引当金について期末において支給額の確定している未払いの賞与についての取扱いが、「支給対象期間に対応して算定されるもの」及び「臨時的な要因に基づいて算定されたもの」による二種類の取扱いを問う設問になっており、また、ポイント引当金に付いても出題されました。これらの項目以外については、正確に解答して頂きたい論点です。

## 予想合格ライン

理論については、第二問が今年の理論出題の上位にあがっている事から、合格予想ラインは高めになっています。計算については例年同様、時間内にいかにミスなく解答出来たかが、合格のポイントになると思われます。

第一問	第二問	第三問	合計
12～14点	20～23点	37～41点	69～78点